

菊川市行財政改革

第2次集中改革プラン

－ 平成26年度取組実績報告書 －

【後期計画】 平成25年度～平成27年度

平成27年7月

菊 川 市

1 施策の体系図

目標	基本方針	改革の方策	計画項目(集中改革プラン項目)	具体的な取り組み(実施メニュー)	ページ
市民満足度の高い市政運営	A 市民に信頼される行政の実現	市民と行政との協働による活動推進	1 多様な担い手の育成	1 市民活動団体の育成	7
			2 コミュニティ協議会の活性化	2 男女が共に多様な能力を発揮できる環境づくり	9
				3 課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	11
			4 市民活動における中間支援のしくみづくり	13	
		市民サービスの向上	3 行政サービスの見直し	5 認可保育園の延長保育の拡充	14
				6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	15
				7 支所の今後の活用に関する調査・研究	16
				8 普通救命講習会の推進	17
	新公共経営の推進	4 施設の運営形態の見直し		9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	18
				10 給食センターの運営形態の検討	19
				11 デイサービスセンターの運営形態の検討	20
				12 新幼保園の運営の検討	21
		5 選択と集中のための評価の実施	13 補助金の見直しの実施	22	
			14 使用料・手数料の見直しの実施	23	
			15 民間委託基本方針の見直し	24	
		組織力の向上	6 人事管理の効率的な推進	16 時間外勤務の抑制	25
				17 職員数の管理と適正配置の実施	26
			7 職員力を高める環境整備と職場風土の醸成	18 元気な菊川市を創造する職員の育成	27
				19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	29
	B 簡素で効率的な行政の実現	安定した財政基盤の確立	8 市税等の収納率の向上	20 市税の収入率の向上	30
				21 国保税の収納率の向上	32
				22 保育料等の収納率の向上	34
				23 給食費の収納率の向上	35
				24 上下水道料の収納率の向上	36
				25 介護保険料の収納率の向上	37
				26 病院の未収金の収納率の向上	38
			27 市営住宅使用料の収納率の向上	39	
			9 財政力の向上	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	41
				29 積立金と借入金の差額の黒字化	43
			10 公営企業会計の健全化	30 公共施設の長寿命化計画の策定	44
		31 公営企業会計(水道)の経営健全化		45	
		11 歳入の確保と地域経済の活性化	32 公営企業会計(病院)の経営健全化	47	
			33 広告事業の検討	48	
			34 地域産業の強化	49	
	35 ビジネス農業体への支援		50		
				36 茶業の振興	51

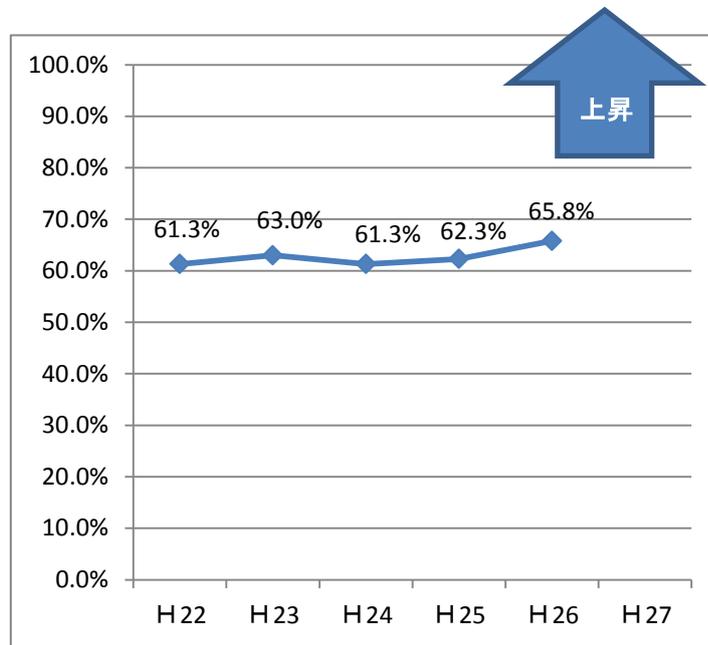
目 次

1 第2次集中改革プラン後期計画 施策の体系図 1
2 第2次集中改革プラン後期計画 指標・目標値2~4
3 第2次集中改革プラン後期計画 実施メニュー 《平成26年度目標及び達成状況》 5
4 第2次集中改革プラン後期計画 個別進捗状況	
◆この資料の見方 6
○実施メニューごと進捗状況 7~51

2 第2次集中改革プラン後期計画 指標・目標値

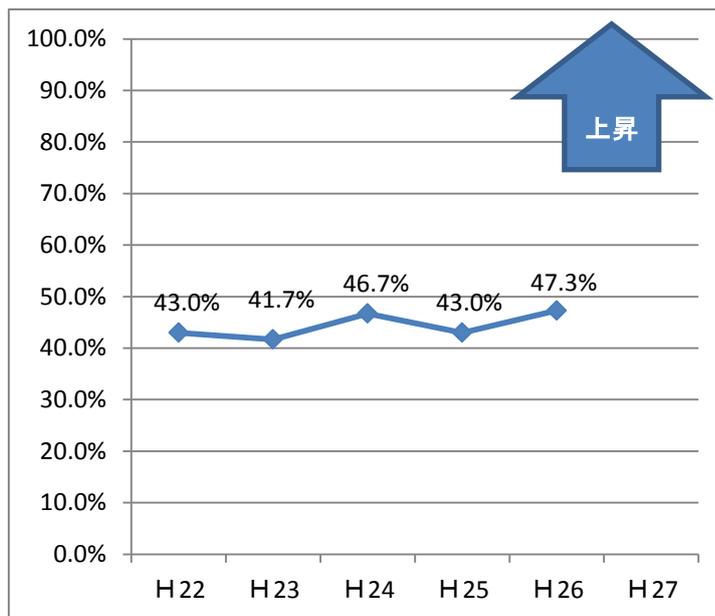
1 市民満足度

市民の力が住み良いまちづくりに活かされているまちだと感じている市民の割合



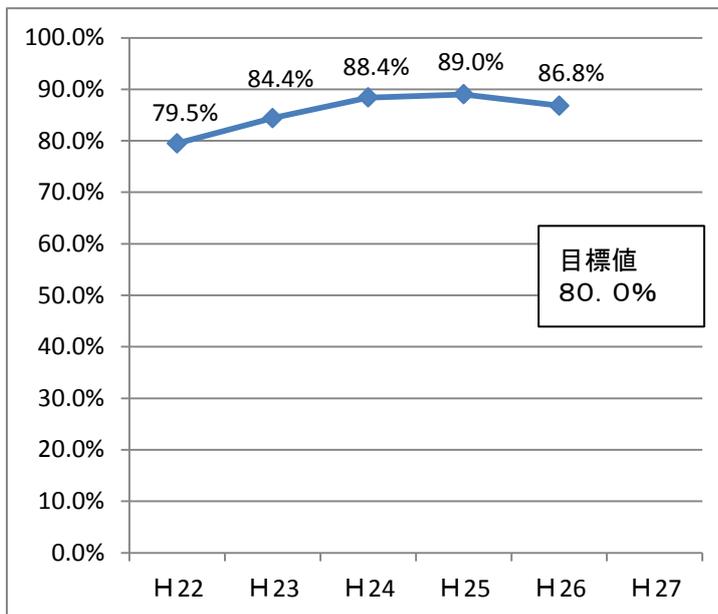
1 市民満足度

多様なニーズに対応できる効率的・効果的な行政運営が行われているまちだと思う市民の割合



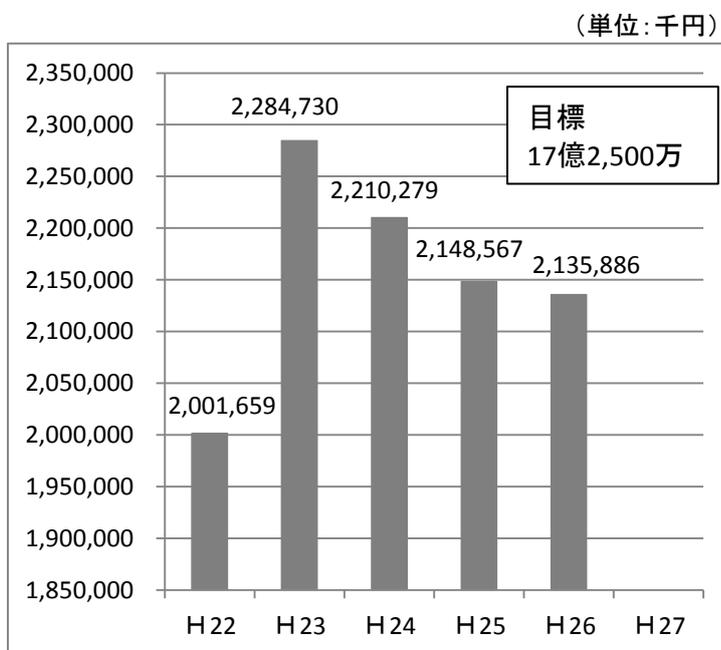
2 財政力指数

經常収支比率



2 財政力指数

財政調整基金残高

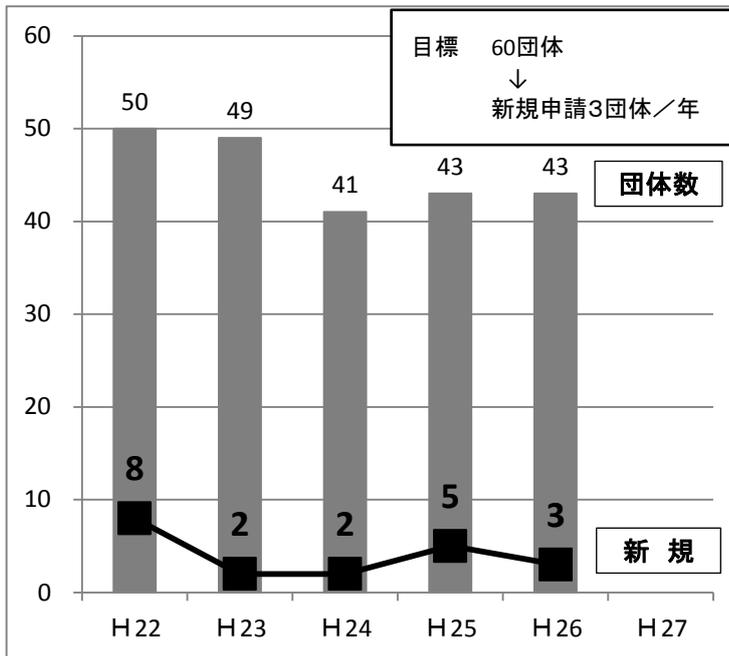


3 市民活動団体の育成

地域づくり活動を
推進する団体数

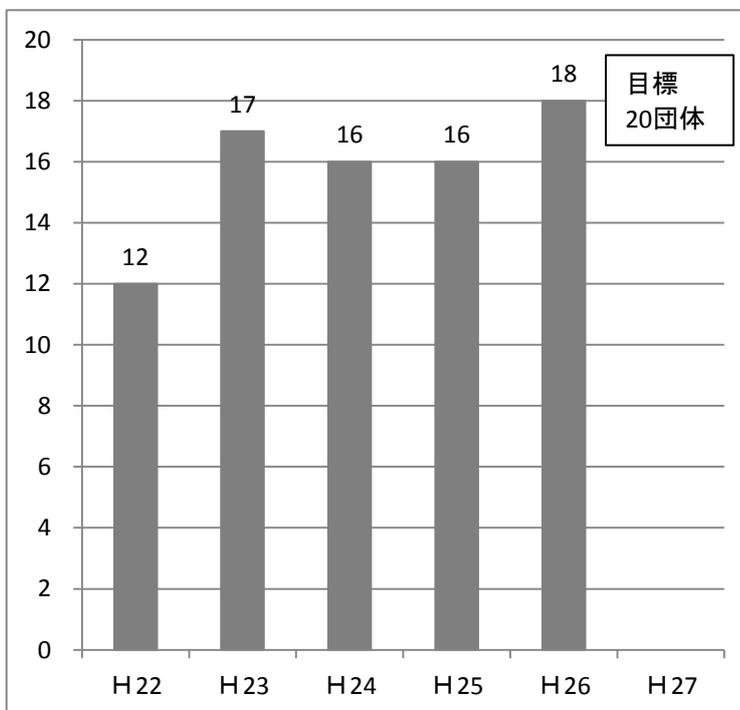
※コミュニティ協議会と地域
づくり団体の交付申請数

※H26年度から目標変更
60団体
↓
新規申請3団体/年



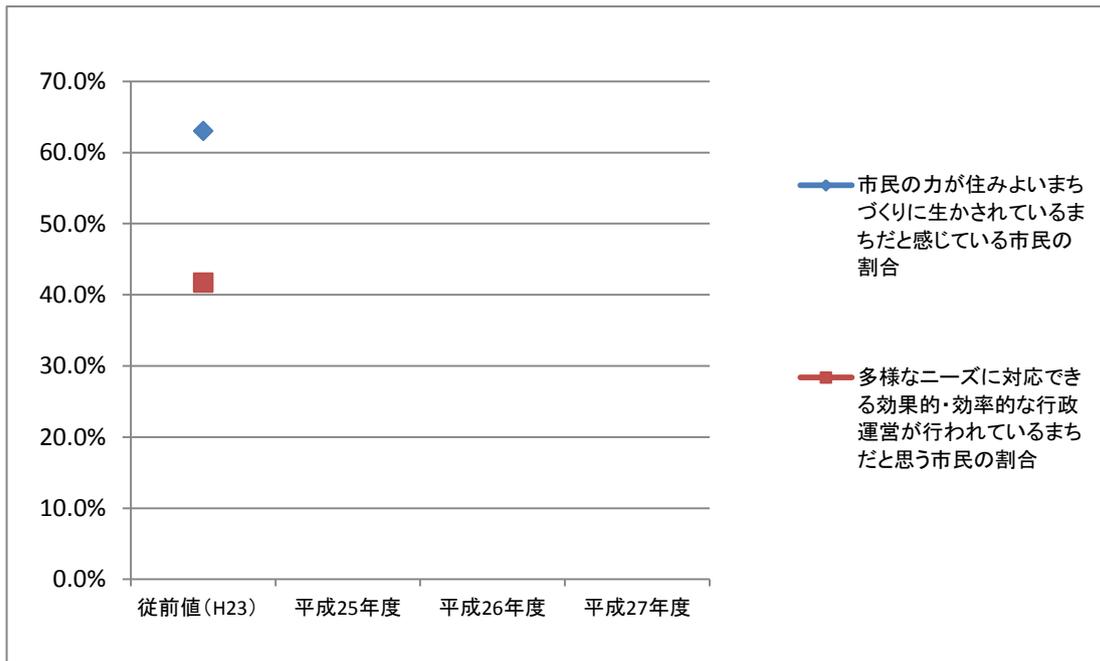
3 市民活動団体の育成

認証NPO法人数



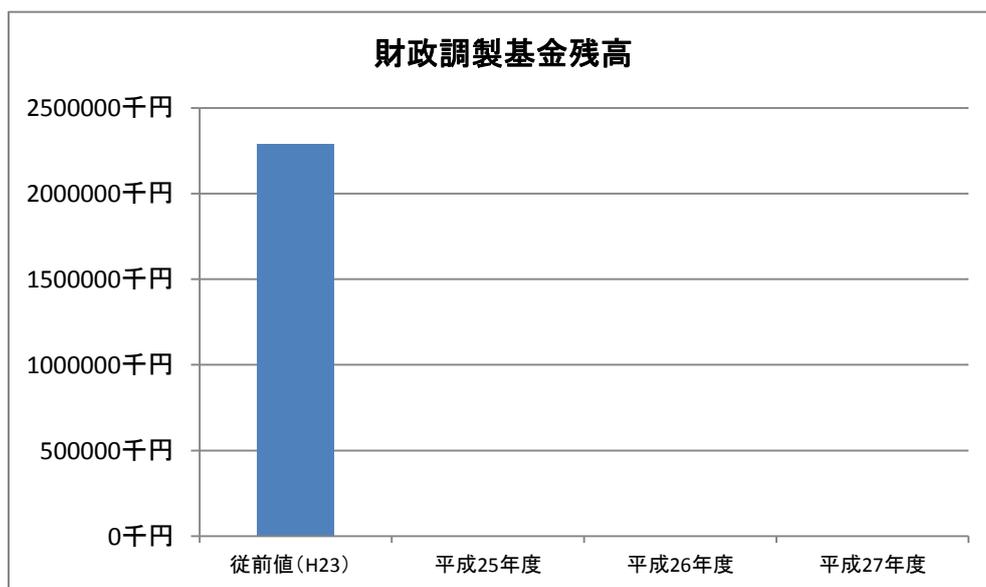
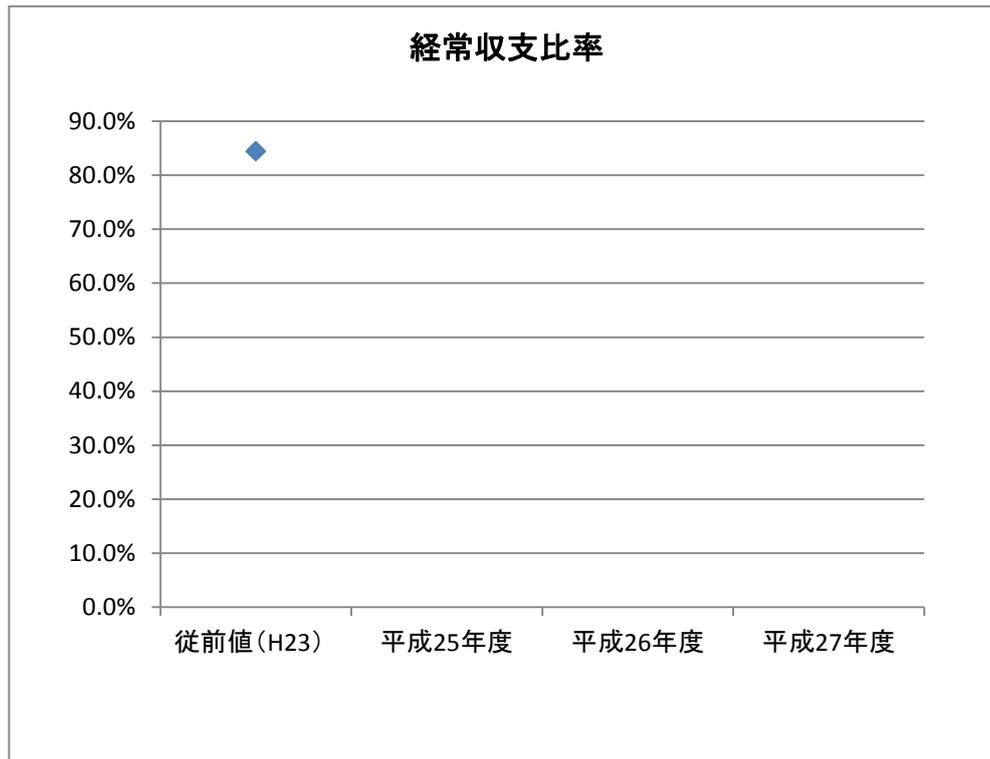
◆第2次集中改革プラン 後期計画指標・目標値 達成状況(1/3)

		従前値(H23)	目標値(H27)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 市民 満足 度	市民の力が住みよいまちづくりに活かされているまちだと感じている市民の割合	63.0%	上昇			
	多様なニーズに対応できる効果的・効率的な行政運営が行われているまちだと思ふ市民の割合	41.7%	上昇			



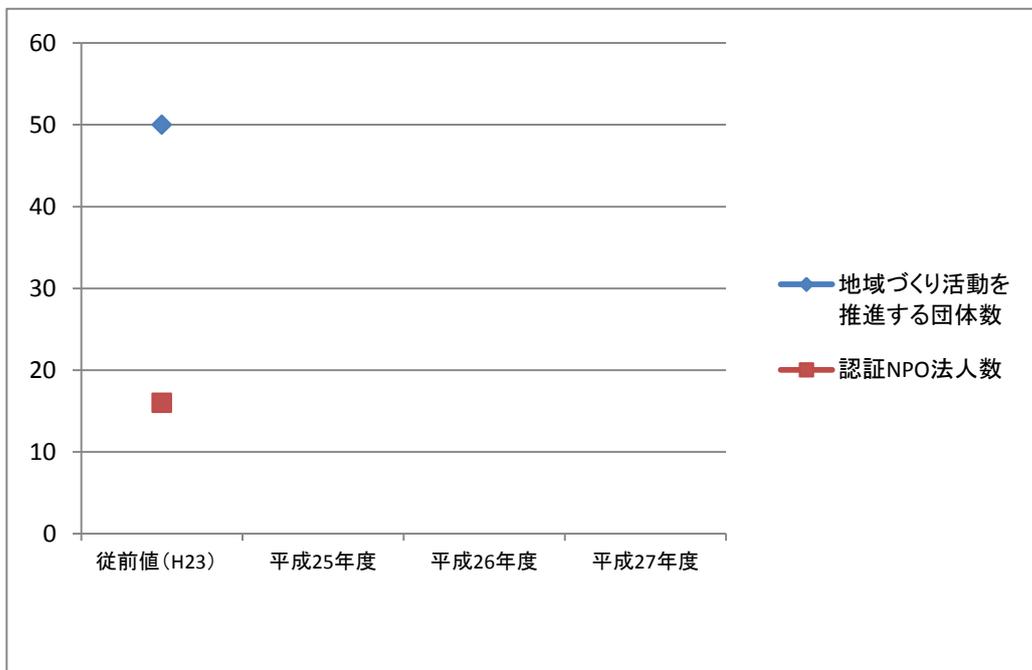
◆第2次集中改革プラン 後期計画指標・目標値 達成状況(2/3)

		従前値(H23)	目標値(H27)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 財 政 指 標	経常収支比率	84.4%	80.0%			
	財政調製基金残高	2287430千円	1725000千円			



◆第2次集中改革プラン 後期計画指標・目標値 達成状況(3/3)

		従前値(H23)	目標値(H27)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3 体 の 民 育 活 成 動 団	地域づくり活動を推進する団体数	50	60団体			
	認証NPO法人数	16	20団体			



4 第2次集中改革プラン後期計画 個別進捗状況

◆この資料の見方

この資料は、PDCAサイクルに沿って記載されています。

P	実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成〇年度実施内容(計画)																				
					H25	H26	H27																					
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;">計画を記載しています。</div>																												
			難易度																									
D	取組概要	月	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月			
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中
		計画																										
		実績																										
		計画																										
		実績																										
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;">9月又は3月までの取組みを表しています。</div>																												
C	目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)												<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;"> A 課題と今後の取組み(A) </div>														
	100																											
実績(%)																												
100																												
達成状況	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;">9月又は3月までの実績と進捗状況を記載しています。</div>												<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; display: inline-block;">課題とそれを踏まえた今後の取組みを記載しています。</div>															
達成																												
													【実績(%)の算出根拠】															

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	【制度のPR】 市の広報等に活動が取り上げられた団体や、過去に相談を受けた団体等に対し、直接制度の説明を行うとともに、申請書作成にあたっての相談に対応した。	地域づくり団体においては、申請受付から審査、採択・不採択の決定まで平成27年度分交付金の一連の事務が完了した。申請があった32団体全てが採択となり、採択額合計は4,027,000円となった。様々な団体に対して直接的な制度紹介・PRを行った結果、3件の新規申請に繋げることができた。
実績(%)	【審査委員会】 ・第5回審査委員会(11/25)…申請内容の説明及び審査のポイントの整理を行った。 ・最終審議会(12/5)…公開活動審査会での採点結果を基に、採択、不採択についての最終審議を行った。(採択32、不採択0、採択額合計4,027,000円)	新規の掘起しとして個別に説明をした団体のうち、いくつかの団体は「今後交付金を活用したい」と言っていた。それぞれの団体の事業サイクルに合わせて交付金のPRが良いタイミングで行えるよう、引き続き活動の情報収集に努めるとともに、申請書(事業計画)の作成に十分な時間が取れるよう早い段階から声掛けを行っていく。
100	【審査委員会】 ・第5回審査委員会(11/25)…申請内容の説明及び審査のポイントの整理を行った。 ・最終審議会(12/5)…公開活動審査会での採点結果を基に、採択、不採択についての最終審議を行った。(採択32、不採択0、採択額合計4,027,000円)	新規の掘起しとして個別に説明をした団体のうち、いくつかの団体は「今後交付金を活用したい」と言っていた。それぞれの団体の事業サイクルに合わせて交付金のPRが良いタイミングで行えるよう、引き続き活動の情報収集に努めるとともに、申請書(事業計画)の作成に十分な時間が取れるよう早い段階から声掛けを行っていく。
達成状況	【申請受付・公開審査会】 ◎地域づくり団体 ・H27交付金申請受付(10/14～11/12)…32団体より申請があった。(申請額合計4,027,000円) ・公開活動審査会(11/29)…申請があった32団体の活動について公開審査会を開催。16団体がプレゼンテーションを行った。(16団体は書類審査のみ) ◎コミュニティ協議会 ・H27交付金申請受付(2/2～2/23)…全11地区 ・公開活動審査会(3/8)…全11地区のコミュニティ協議会によるプレゼンテーション及び活動審査	新規の掘起しとして個別に説明をした団体のうち、いくつかの団体は「今後交付金を活用したい」と言っていた。それぞれの団体の事業サイクルに合わせて交付金のPRが良いタイミングで行えるよう、引き続き活動の情報収集に努めるとともに、申請書(事業計画)の作成に十分な時間が取れるよう早い段階から声掛けを行っていく。
達成	【活動報告会】 ・H26年度1%地域づくり活動交付金事業活動報告会(3/22)…団体の活動発表、パネルディスカッション	新規の掘起しとして個別に説明をした団体のうち、いくつかの団体は「今後交付金を活用したい」と言っていた。それぞれの団体の事業サイクルに合わせて交付金のPRが良いタイミングで行えるよう、引き続き活動の情報収集に努めるとともに、申請書(事業計画)の作成に十分な時間が取れるよう早い段階から声掛けを行っていく。
	【実績(%)の算出根拠】 新規申請団体数 実績3団体／目標3団体＝実績100%	

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	10月に市民活動推進講座を2回開催した。「地域に入る、最初の一歩」、「ママとご飯で地域開発」というタイトルでフィールドワークと講義を行い、参加者が地域活動を身近に感じ、自ら行動を起こそうと考える機会になったと考える。(第3回参加者15名 うち女性4名、第4回参加者18名 うち女性9名)	コミュニティ協議会役員への女性の登用については、コミ協懇話会や各地区定例会においてその必要性を継続して訴えており、各コミ協も十分に理解は示している。
実績(%)		現実として女性役員の比率は目標には届いていないが、本年度加茂地区コミ協において防災女性の会が設立され、これまでの「地域活動は男性が中心」といった意識は変わりつつあると考える。
66		防災活動での女性参画の動きを様々な分野に広げていけるよう、身近な問題を取り上げながら、各地域において継続的に女性参画の働きかけを行っていく。
達成状況	12/4に男女共同参画の視点から考える女性の防災講演会をアエル小ホールで行った。今回はワークショップや加茂地区防災女性の会の活動発表などを取り入れたことで、地域の意思決定の場に女性が参画することの重要性について、参加者全員で意識を共有することができた。参加人数53名(男性25名、女性28名)。 1/15に実施したコミュニティ協議会懇話会では、「女性の視点を活かす地域づくり」をテーマに、事例紹介や情報交換、ワークショップを行った。これまでのコミ協懇話会では女性役員の参加は無かったが、今回は女性の参加をお願いしたところ、15名の女性役員の参加があった。 11のコミュニティ協議会の定例会等に延べ85回、延べ99人出席した。(1月末時点) 男女共同参画推進懇話会は7/29と12/17の2回開催した。 男女共同参画啓発セミナーに関する情報提供は、広報や会議等を通じて4回行った。	
未達成	【実績(%)の算出根拠】 コミ協役員中の女性の率: 目標18% 全コミ協の役員数167人×18%=目標とする女性役員数30人 現状20人/目標30人=66%	

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	毎月第3水曜日の「市民活動なんでも相談会」のほか、11/20には菊川市商工会との共催による「企業CSR相談会」を開催した。(1月末までの相談件数:延べ15件)	半数以上の地区においてコミ協と自治会等が連携し、地域防災や安全安心、高齢者福祉といった分野での講演会、出前行政講座、訓練、イベント等を通じて住民の自助・共助の意識を高める活動が展開されている。
実績(%)	セミナーへの職員参加は、10のセミナーに延べ20人の職員が参加した。	1月に開催したセカンドライフセミナーは、地域活動の新たな担い手の創出という目的に加え、シルバー世代が地域社会に深く関わることで気力・体力の維持に繋がり、健康増進といった面でも効果が表れることを期待した事業である。今回セミナーの実行委員会に各コミ協に加わっていただいたことで、市民活動と地域福祉の関連性や今後の発展性について理解促進に繋がったと考える。
100	全11地区のコミュニティ協議会の定例会等に、延べ85回(延べ99人)出席した。(1月末時点)	今後先進地区の事例紹介を通じて課題発見型活動への転換に向けた支援を行っていく。
達成状況	1/15に実施したコミュニティ協議会懇話会では、「女性の視点を活かす地域づくり」をテーマに、事例紹介や情報交換、ワークショップを行った。これまでのコミ協懇話会では女性役員の参加は無かったが、今回は女性の参加をお願いしたところ、15名の女性役員の参加があった。(コミ協の会長、副会長を中心に全11地区より計36名が参加)	
達成	10月に市民活動推進講座を2回開催。「地域に入る、最初の一步」、「ママとご飯で地域開発」というタイトルでフィールドワークと講義を行った。 1/31に60歳以上の市民を対象としたセカンドライフセミナーを開催。シニア世代の豊富な知識、技能、経験、ネットワークを地域活動に活かしていただくためのきっかけづくりとして、基調講演、活動発表、アトラクション等を行った。(参加人数:約400人)	
	【実績(%)の算出根拠】 課題発見型活動を行う協議会数 現状8協議会 / 目標8協議会 = 実績100%	

A 市民に信頼される行政の実現

◆ 市民サービスの向上

3 行政サービスの見直し

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
5 新	認可保育園 延長保育の 拡充 保護者の就労形態 の多様化に対応す るため、通常の開所 時間(11時間)を超 えて保育を行う保育 園を拡充する。	延長保育実施 園数 H25 6箇所 H26 7箇所 H27 8箇所 (従前値) H24 6箇所 難易度 M	幼児教育 課	【計画】 実施 6園	【計画】 継続実施 7園	【計画】 実施 8園	・未実施園に対して 説明、実施への働き かけを行なう
【実績】 実施 6園				【実績】 継続実施 7園	【実績】		

取組概要	3月		2月		1月		12月		11月		10月		9月		8月		7月		6月		5月		4月		3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 次年度以降の延長保育 未実施園への意向調 査。(実施要請)	計画																										
	実績																										
2 次年度の延長保育実施 予定園との事業調整。	計画																										
	実績																										
3 次年度実施の延長保育 事業に係る予算案への 反映。	計画																										
	実績																										
4	計画																										
	実績																										
5	計画																										
	実績																										

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	延長保育未実施園(3園)について確認を行っているが、保育士の配置など園の運営上厳しいものがあり、来年度の実施については未決定である。	延長保育未実施園との協議を進めていく。
実績(%)		
100		
達成状況		
達成	【実績(%)の算出根拠】 おおぞら幼保園保育部が平成26年4月の開園から延長保育を開始した。 目標7園 実績7園	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
6 新	<p>これまで指定管理者制度を導入し、平成24年度4月現在9施設に導入している。公の施設の設置目的等に基づく適正な施設の管理運営の一層の推進を図るため、指定管理者制度に係る手引きを作成し、モニタリングマニュアルの整備及びモニタリングを行う。</p>	<p>平成25年度に手引き、マニュアルを整備し、平成26年度から運用する。</p>	<p>企画政策課 社会教育課 商工観光課 長寿介護課</p>	【計画】指針、マニュアルの整備	【計画】新たな制度に基づく制度運用	【計画】継続実施	<p>期間評価を踏まえた指定管理者の更新手続の実施</p>
指定管理者制度導入施設の運営評価によるパートナーシップの強化				【実績】指針、マニュアルの作成	【実績】新たな制度に基づく制度運用	【実績】—	
		難易度					
		M					

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 施設所管課との協議調整	計画	○				○			○			○					○																				
	実績																																				
2 評価シート作成	計画																																				
	実績																																				
3 都市公園条例の改正	計画																																				
	実績																																				
4 選定委員会の開催	計画																																				
	実績																																				
5 議決、告示、本協定	計画																																				
	実績																																				
6 結果公表、市民周知	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	<p>中部デイサービスセンター・東部ふれあいプラザ、体育館・体育施設を付帯する都市公園等について、それぞれ選定委員会を2回開催し、市長へ答申した。その後、12月議会へ上程可決し、基本協定書を締結(中部デイ、東部ふれ:H27.3.26、都市公園等:H27.3.16)した。</p> <p>また、モニタリングマニュアルに添って、施設所管課の評価に加え、各施設選定委員会において、第三者機関による評価を実施した。</p>	<p>平成28年3月末日で文化会館アエルの指定管理が終了となるため、平成27年度中にモニタリング評価の実施、選定委員会の開催、公募手続き等、計画立てて進めたい。</p>
実績(%)		
100		
達成状況		
達成	<p>【実績(%)の算出根拠】</p> <p>概ねスケジュールどおり進め、平成26年度目標を達成したため。</p>	

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 新公共経営の推進

4 施設の運営形態の見直し

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
9 継	市内14箇所あるグラウンドなどの体育施設について指定管理者制度を導入する。また、導入については体育施設が設置されている公園全体を含めて検討する。	平成26年度方針決定	社会教育課 都市整備課	【計画】 検討	【計画】 方針決定	【計画】 実施	管理者選定委員の承認(教育委員会) ・指定管理者選定結果の認定(教育委員会) ・指定管理者指定、設置条例、条例改定の認定(議会)
体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討		難易度		【実績】 検討	【実績】 方針決定	【実績】 —	
		M					

取組概要	月 旬	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1 政策会議	計画	方針説明(対象施設・公募・非公募・期間)						★			条例改正(案)																										
	実績	★												12											★												
2 条例改正	計画	案策定						★			上程			★																							
	実績											15			26																						
3 議会	計画	全協へ方針説明(対象施設・非公募・期間)						★			全協へ条例説明																										
	実績	★												20											★									★			
4 定例教育委員会	計画	方針説明(対象施設・公募・非公募・期間)						★			条例改正説明																										
	実績	★												19											★												
5 スポーツ推進審議会	計画	★ 方針説明(対象施設・公募・非公募・期間)												★																							
	実績																																		★		
6 選定準備	計画	仕様書・協定書・要綱作成																																			
	実績																																				
7 選定委員会	計画																★																				
	実績																																				
8 協定締結	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	<p>菊川市体育協会グループが指定管理者に決定してからは、管理業務の引継ぎ作業やスポーツ大会、体育施設抽選会の視察にも来ていただき、来年度からの管理業務の準備を進めてきた。</p> <p>当初の予定から少し遅れたが、3月16日に指定管理業務に関する協定を締結することができた。</p>	<p>4月1日から指定管理者による対象施設の管理に移行するが、市民サービスの向上に繋がるよう、引き続き指定管理者の運営支援を行う必要がある。</p>
実績(%)		
100		
達成状況		
達成	<p>【実績(%)の算出根拠】</p> <p>協定の締結が予定より遅れたが、平成27年度から体育施設を付帯する都市公園等へ指定管理制度を導入することができた。</p>	

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 組織力の向上

7 職員力を高める環境整備と職場風土の醸成

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
18 継	年齢・経験年数・職階に応じた中長期的な研修計画に基づき、求められる政策法務能力や政策形成能力などの向上に向けた職員研修を継続的に実施し、職員の能力を高める。併せて、職場内におけるOJTを活性化させることで、研修により習得した「能力」を「職員力」へ変えていく。	研修参加職員数(各年)300人 (従前値) H24 174人	総務課	【計画】 継続実施 300人	【計画】 継続実施 300人	【計画】 継続実施 300人	自主選択制度(セルフ・セレクション)による研修の推進 「職員アンケート(仮)」の試行
元氣な菊川市を創造する職員の育成		難易度		【実績】 継続実施 347人	【実績】 継続実施 351人	【実績】 —	
		M					

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 3市広域研修計画に基づく研修の実施	計画	★			★																																
	実績	★			★																																
2 3市広域研修の充実	計画				★																																
	実績				★																																
3 外部研修への派遣	計画	★			★			★		★		★		★																							
	実績	★			★			★		★		★		★																							
4 職場委託研修の開催	計画													★																							
	実績																																				
5 職場状態に応じた配慮の行き届いた研修	計画	★		★	★																																
	実績	★		★	★																																
6 行政課題に対応した指名選抜研修の実施	計画	★			★			★		★		★																									
	実績	★			★			★		★		★																									

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	3市広域研修計画に基づく各研修に対し、基礎研修(指名)に119人、選択研修(選択)に232人、計351人の職員を派遣した。	<p>平成24年度より職員全体の自己成長意欲の向上を目的として、研修の「自主選択制度」を導入した。これにより参加者数351人(導入前比124人増)と増加し、一定の成果が得られた。一方で、静岡県主催の研修への申込みが集中し、受講者数の減員調整を行う結果となった。</p> <p>人事評価制度の連動を図る中で、自らに必要な能力と選択する研修の必要性を意識させるとともに、3市広域研修をはじめ研修項目を改めて職員に周知するなど、職員の効果的な受講が行われるよう推進していく。</p> <p>《職員アンケート》 H27. 3に全職員に対し「研修職員アンケート」を実施した。</p> <p>内容:時代変化やスキル変化に対応し、より効果のある研修、現場の実態に即した研修を計画するため、現行の研修カリキュラムに対する意見聴取アンケートとした。</p> <p>アンケート結果や受講結果を活用し、研修の計画策定を行っていく。</p>
実績(%)	《3市広域研修》	
100	計画のとおり全17研修(21日)を実施し、各研修が狙いに沿ったものになっているかどうかの確認(採点)を行った。10月には、これを基に3市間で協議し、「H26 3市広域研修の評価及び次年度実施に向けた方針」を作成し、H27 3市広域研修計画を策定した。	
達成状況	《職場研修(市単独研修)》 法制執務研修、新規採用職員研修、話し方研修、メンタルヘルス研修を実施した。 《指名選抜研修》派遣者(5人)を決定し、3月までに4名を派遣した。なお、体調不良のため1名を取りやめとした。	
達成	【実績(%)の算出根拠】 研修派遣数(351人)÷数値目標数(300人)=1.17(117%)⇒100%	

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	<ul style="list-style-type: none"> 課職員による市内小学生対象「租税教室」の開催(12～1月)。税務課職員が講師となり、小学6年生を対象に5校8クラスで「租税教室」を開催し、税に関する意識を高めた。 	今後の取組み <ul style="list-style-type: none"> 現年度のみ滞納者(初期滞納者)に対する電話等による納付催促
実績(%)	<ul style="list-style-type: none"> 地方税法第48条により県(磐田財務事務所)へ14名分の徴収事務委託(9月～1月)。 	<ul style="list-style-type: none"> 催告書・納付書の一斉発送の実施。
100	<ul style="list-style-type: none"> 広報きくがわ11月号とホームページに“納期内納付協力をお願い”と“11月～12月滞納整理強化”を掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 差押えによる滞納処分、執行停止要件該当者に対する滞納処分執行停止、分割納付者に対する納税監視(通年)。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 現年度のみ滞納者(H26年5月～9月末納期未納者)に催告書一斉発送(11月、対象者857名)。 	<ul style="list-style-type: none"> 預金等、財産調査の実施(随時)。
達成	<ul style="list-style-type: none"> 11月に発送した現年度分催告書に反応のない滞納者に対して、本庁職員による臨宅滞納整理を実施(12/8～12/22、訪問者272人)。 静岡地方税滞納整理機構よりH26年度移管分の実績 ⇒H26年7月～3月收入実績6,718,574円。 磐田財務事務所より第48条の個人市県民税の実績 ⇒H26年10～2月收入実績866,845円。 過年度滞納者については、催告書発送、差押えによる滞納処分、分割納付者に対する納税監視、執行停止、交付要求等を実施(通年)。 4月～3月累積⇒ 差押212件、差押取立188件(普通預金172件、定期預金6件、生命保険2件、家賃2件、動産5件、出資金1件)12,932,783円、執行停止621件(うち即時停止51件)、交付要求24件、交付要求配当5件759,100円、搜索1件。 <p>【収入率(出納閉鎖時)】 (現年分+過年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 実績92.94% 計画91.90% 固定資産税 実績96.02% 計画95.30% 軽自動車税 実績94.40% 計画93.00% 	<ul style="list-style-type: none"> 滞納整理システムを有効活用した、進行管理の構築。 窓口来庁者等に対して、より一層の口座振替の推進を図る。
	<p>【実績(%)の算出根拠】 【実績(%)】100% 収入額の実績6,240,158,194円(個人市民税2,322,980,498円+固定資産税3,793,415,749円+軽自動車税123,761,947円/目標額6,183,828,867円(市民税2,296,888,332円+固定資産税3,765,017,962円+軽自動車税121,922,573円=100.9109%)</p>	

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	(3) ・H26年度分新規滞納者に対する催告書の一斉発送。(3月、対象者 1,091名)…市税全て	(5) ・短期被保険者証の更新及び納付約束不履行者への来庁要請を実施し、納付を促す。
実績(%)	(5) ・3月末有効期限の短期被保険者証交付者に対し、納付依頼をするとともに、短期被保険者証の更新(297世帯)を行った。	(その他) ・時効欠損対象者・中断者の把握。 ・口座振替の推進を図る。 ・滞納整理システムを有効活用した円滑なシステムの構築
100	(その他) ・出納閉鎖時における現年度分の収納状況⇒国保税 1,194,597,008円で収納率94.29%	
達成状況	・静岡滞納整理機構よりH26年度移管分実績⇒H27年1月～3月分収入実績 2,977,069円(累計)のうち国保税 2,077,870円 ・出納閉鎖時における過年度分の収納実績⇒国保税 50,284,818円で収納率18.03%	
達成	・市民課窓口へ給付申請に来た滞納世帯に対し納付相談を実施し、15件、726,276円(1～3月)を国保税に充当させた。(年間の国保税への充当件数・金額は 43件、2,152,460円)	
	【実績(%)の算出根拠】 H27.5.31出納閉鎖時点 【実績(%)】100% 収入額の実績1,244,881,826円(現年分1,194,597,008円+滞繰分50,284,818円)/目標額1,239,930,885円(現年分1,194,737,716円+滞繰分45,193,169円)=100.399%	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
24	継	現年分収納率 上水道98.00% 下水道98.32%	水道課 下水道課	【計画】 継続実施 ・上水道 98.00% ・下水道 98.32%	【計画】 継続実施 ・上水道 98.00% ・下水道 98.32%	【計画】 継続実施 ・上水道 98.00% ・下水道 98.32%	・給水停止措置の実施及び実施要件の見直し ・税務課との連携強化 ・口座振替登録者数の増加(新規加入使用者への推進)
上下水道料の収納率の向上	平成20年4月から上下水道料金の賦課・徴収業務を民間事業者に委託している。平成25年度からの委託更新に合わせ更なる収納率の向上を目指す。	従前値 H24 上水道97.9% 下水道 98.3%		【実績】 継続実施 ・上水道 98.65% ・下水道 98.48%	【実績】 継続実施 ・上水道 98.16% ・下水道 98.41%	【実績】 —	
		難易度 M					

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 給水停止措置の実施	計画	給水停止措置の期間短縮運用の実施																																			
	実績																																				
2 口座振替登録者の増加の推進	計画	税務課との連携による口座振替キャンペーンの実施																																			
	実績																																				
3	計画																																				
	実績																																				
4	計画																																				
	実績																																				
5	計画																																				
	実績																																				
6	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	(1) 給水停止措置を継続的に実施した。	給水停止措置の継続的な実施をはじめ、4月から始まるコンビニ収納業務等により、収納率の向上を図る。
実績(%)	上水道の3月末の現年度収納率は98.16%で、前年同月比0.49%の減少となった。(減となったのは(株)ホクトの入金日が4月収納になったことが影響。3月収納で算出した場合は98.66%でプラス0.01%)	
100	下水道の3月末の現年度収納率は98.41%で、前年同月比0.07%の減少となった。	
達成状況		
達成	【実績(%)の算出根拠】 【実績(%)】100% 収入額の実績1,179,888,470円(上水道分1,054,801,050円+下水道分125,087,420円)/目標額1,178,058,359円(上水道分1,053,085,783円+下水道分124,972,576円)=100.16%	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
26	継	各年度ごとの医業収益に対する最終的な未収金比率を0.025%以内とする。 (従前値) H23 0.26% 難易度 H	菊川病院	【計画】 継続実施 0.025%以内	【計画】 継続実施 0.025%以内	【計画】 継続実施 0.025%以内	・クレジット払いの運用継続 ・交通事故患者の運用継続 ・未収金回収運用継続
病院の未収金対策の実施	未収金の主要因である入院費の窓口分納や交通事故による保険会社一括支払等に対し重点的に対応する。			【実績】 継続実施 0.022%	【実績】 継続実施 0.032%	【実績】 —	

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1	外来未収金額(月次)及び前年度比の確認	計画	確認			確認			確認			確認			確認			確認			確認			確認			確認			確認			確認				
		実績	★			★			★			★			★			★			★			★			★			★			★				
2	上記調査結果に基づく対応(分析・請求・督促など)	計画	対応			対応			対応			対応			対応			対応			対応			対応			対応			対応			対応				
		実績																																			
3	クレジット払い導入のため、病院会計規則の改定	計画	←	---	---	---	→	◎	←	→																											
		実績																																			
4	クレジット払いの導入手続き	計画																																			
		実績																																			
5	クレジット払いの導入・運用調整	計画																																			
		実績																																			
6		計画																																			
		実績																																			

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	H27.3.31時点における前年度分の未収金は、入院523,760円(0.018%)、外来782,100円(0.072%)、合計1,305,860円(0.032%)となり、入院は目標を上回ったものの、外来の未収金の増加により、全体の目標達成はならなかった。	時間外救急に単発的に受診した患者や県外在住者の交通事故など、その後の継続受診のない外来患者の未収が増加している。 患者側のモラルや経済的な問題によるところが大きい、法的措置に訴えるより回収の術がないところまできている。 限られた人材と時間の中で、支払う意志や能力のない患者にどこまで労力をかけて回収努力をするべきかの判断は難しい。
実績(%)		
77.3		
達成状況		
未達成	【実績(%)の算出根拠】 【計画値】 1,009,738円(前年度医業収益の0.025%)に対し、 【実績値】 1,305,860円(前年度医業収益の0.032%)となり、 1,009,738円/1,305,860円=77.323%	

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	収納率 現年分 97.11% 滞繰分 14.17% ①毎月20日頃督促状を発送した。 ②口座振替を勧め、適宜連絡をしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・常に滞納者の現状は把握し、必要に応じて、分納計画書を提出させたり、保証人へ連絡をする。 ・分納計画書を提出させたら、計画通りに支払っているか確認し、遅れているようなら連絡をする。 ・電話連絡をして、少しでも滞納を減らしていく。 ・必要に応じて、他課とも連携をとっていく。 ・新規に滞納が発生した場合は納入通知書に滞納について記載した通知を同封する(滞納額が少ないうちに滞納を無くす)。 ・高額滞納者Hは包括支援係に状況を確認し、対応を考える。
実績(%)	【3か月以上の滞納者への対応】 ・Aは生活保護により分納する相談をしていた所死去してしまった。弁護士に相談。相続者である子、2名から所有権放棄書が提出された。また、連帯保証人にも支払の意思はなく過去の判例から保証人へ支払をさせるのは訴訟を起こしたとして難しく、敷金を除いた滞納分を不納欠損とした。 ・過年度に分納計画を提出したB・Cは過年度の支払いをしている。(Cは分納1ヶ月分遅れているが支払いの意思があり、資金難であった一時期を除いて毎月支払をしている。) ・Dは臨宅等行き、支払可能な額で分納計画を再提出させた。新たに滞納とならないよう適宜連絡している。 ・退去したE・Gは頻繁に電話連絡をし、滞納額全て支払終わった。 ・Fは生活保護世帯で福祉課が代理納付している。滞納分は分納計画を提出させた。 ・高額滞納者Hは包括支援係で、連絡が取れ次第相談していく事になっている。今後包括支援係と調整を行う。 ・Iは平成25度末から滞納がちになってきた。臨宅や電話連絡を行っている。3月に保証人への通知をした。	
97.7		
達成状況		
未達成	【実績(%)の算出根拠】 【実績(%)】97.7% 収入額の実績67,207,015円(現年分66,088,665円+滞繰分1,118,350円)/目標額68,728,501円(現年分68,056,600円×0.989=67,307,977円+滞繰7,891,800円×0.18=1,420,524円)=97.79%	

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)					課題と今後の取組み(A)	
100	1 市債 (単位:千円)					<p>実質公債費比率及び将来負担比率の算定における分母として計上される標準財政規模がH25では11,635,404千円であったが、H26では11,428,242千円となり207,162千円の減額(▲1.8%)となったことにより、H26決算により算出される実質公債費比率と将来負担比率の数値(H27算定)を上昇させる要因となる。</p> <p>市債においては、償還元金と市債借入額の差は当初から110,004千円の黒字であったが、決算額では臨時財政対策債の借入額の抑制等により251,127千円の黒字となった。</p> <p>市債償還元金について、過去に借り入れた市債の利率見直しにより、借入当初の利率よりも低利となったことから、元利均等償還では償還元金は増額するが、利子は大きく減額となっているため、実質公債費比率における分子の減少要因となっている。</p> <p>債務負担行為については、26年度に新たな設定をしなかったため、将来負担比率における分子の減少要因となった。</p> <p>今後も引き続き目標を達成するよう努めていく。</p>	
実績(%)	市債(現年度分)	計上額	▲ 1,679,100	▲ 108,800	▲ 1,787,900		▲ 1,541,800
	市債(繰越分)	計上額	▲ 23,200	0	▲ 23,200		▲ 23,200
	市債	元金償還額	1,812,304	3,944	1,816,248		1,816,127
100	小計	110,004	▲ 104,856	5,148	251,127		
達成状況	2 債務負担行為の設定(実質公債費比率・将来負担比率に影響するもの)						
	項目	当初	補正7号まで	合計	決算額		
	新規設定(なし)	0	0	0	0		
	債務負担行為の償還	215,967	0	215,967	215,967		
達成	小計	215,967	0	215,967	215,967		
	合計(市債+債務負担行為)	325,971	▲ 104,856	221,115	467,094		
<p>○H25決算実質公債費比率、将来負担比率の決定 実質公債費比率14.0%(3年平均) 将来負担比率66.8%</p> <p>決算額において、当初予算と比べ市債借入額が116,000千円の減額となった。また、26年度においては、将来負担比率に影響する新たな債務負担行為の設定はなかった。 その結果、467,094千円の減少となり、26年度の目標を達成した。</p>							
<p>【実績(%)の算出根拠】 (市債償還額+市債発行額)+(債務負担償還額+新たな債務負担行為設定額) ≥ 300,000千円 (1,816,127千円+▲1,565,000千円)+(215,967千円+▲0千円)=467,094千円 → 達成</p>							

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	水道施設の節電や業務工程の管理により時間外勤務手当の削減に努めた。	人口減少社会の進展、核家族化の進行、節水等により、給水収益が減額となった。今後も厳しい経営状況が続くものと想定されるため、更なる業務の効率化に努め、経費削減に努めていく。次年度は料金審議会を予定しており、現状報告を行うと共に現料金体系について検討を行っていく。
実績(%)	水道水の使用向上のため、広報きくがわにより水道事業に関する情報提供や、生活環境フェスタにおいて市民の声を聞くと共に理解を深める取り組みを行った。	
7.9	今年度の経営状況は、公営企業会計制度の見直しによる特別損失等の計上、給水収益の減少等により、目標純利益額30,000千円を達成することができなかった。1月時点で約930万円の純損失を見込んでいたが、決算調整を行った結果、約238万円の純利益がでる見込である。本プランの目標数値とは開きのある数字だが、予想していた経常赤字が黒字となった。	
達成状況	◇収益費用の状況 ・事業収益 1,247,049千円(前年比△67,424千円、 うち給水収益は29,409千円の減) ・事業費用 1,244,672千円(前年比+91,262千円) ・差引純利益 2,377千円(前年比△23,838千円)	
未達成	◇特別損失費用額(55,381千円)の内訳 ・減損損失41,276千円(構築物、機械及び装置) ・賞与、法定福利費引当金繰入額5,820千円 ・貸倒引当金繰入額2,979千円 ・固定資産除却費5,306千円(建物、構築物、機械及び装置) ※会計基準の見直しにより55,381千円の費用額が発生したが、固定資産みなし償却制度廃止に伴う補助金戻入益の収益(87,313千円)により、純損失のない決算見込となった。	
	【実績(%)の算出根拠】 純利益額＝実績額÷目標額 2,377千円÷30,000千円＝0.0792(7.9%)	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
32	新	<p>菊川市立総合計画中期計画の推進(基準内繰出を基本とし、経常収支比率100%を達成)</p> <p>(従前値) H24 94.6%</p> <p>H23 97.0% ※中期計画報告書数値</p> <p>難易度</p> <p>H</p>	菊川病院	<p>【計画】 経常収支比率 98% ↓ 95%</p> <p>【実績】 経常収支比率 99.7%</p>	<p>【計画】 経常収支比率 99%</p> <p>【実績】 経常収支比率 99.4%</p>	<p>【計画】 経常収支比率 100%</p> <p>【実績】 —</p>	<p>・経営幹部による次年度方針の決定(1月)</p> <p>・管理職への方針説明(2月)</p> <p>・各部署でのアクションプラン・目標の設定(3月)</p> <p>※アクションプランは地域・患者満足、収益と費用、業務改善、学習と成長の4つの視点で実施</p> <p>・個人目標の設定(4月)</p> <p>・前年度の実績及び新年度行動計画の発表(5月)</p> <p>・進捗管理(隔月)</p>

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1 院長方針説明とヒアリング	計画			★			ヒア													★		ヒア																
	実績			★			ヒア													★		ヒア																
2 アクションプランの見直し	計画																																					
	検討																																					
	実績																																					
3 アクションプランの実施	計画																																					
	実績																																					
4 事業評価委員会	計画																																					
	実績																																					
5	計画																																					
	実績																																					
6	計画																																					
	実績																																					

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
100	<ul style="list-style-type: none"> ・10月21・23日に後期院長方針説明会を開催し、11月から12月にかけて診療部を対象に院長ヒアリングを実施。 ・アクションプランは進捗管理を行い、10月27・28日に各部署長を対象に中間ヒアリングを、2月5・6日に期末ヒアリングを実施。 ・1月22日に管理職を対象に目標管理説明会を開催。 ・2月21日に成果発表会を開催し、結果を踏まえて年度末にかけて次年度のアクションプランを作成。 ・平成26年度経常収支比率は99.4%。 	<p>課題…バランスト・スコアカードを活用したPDC Aサイクルによる業務改善制度も徐々に定着しつつある。しかし、収益は平成26年4月の診療報酬改定が追い風とはならず、加えて費用は消費税率の改定や人事院勧告の実施などにより増加しており、次年度は今年度以上に厳しい状況なることが予想される。引き続き職員が一丸となり更なる経営改善の取組みを進めていく。</p>
実績(%)		
100		
達成状況		
達成	<p>【実績(%)の算出根拠】 経常収支比率99%(計画)に対して、99.4%(実績)となったため、達成とする。</p>	

